

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男女共同参画の推進
主な取組	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・男女共同参画の推進については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
男女共同参画の推進のため、男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等を実施する。	県	男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.okinawajosei.org/support.php

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		男女共同参画行政推進費			予算事業名		男女共同参画行政推進費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	47,353	54,447		県単等	委託	54,082	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
男女共同参画講座及び法律講座等、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座・講演会を実施した。					男女共同参画講座及び法律講座等、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座・講演会を実施する。			

活動指標名		啓発講座等の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	7回	10回	70.0%	やや遅れ	男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施する。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
男女共同参画講座及び法律講座等、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座・講演会を計7回実施したが、目標値を下回ったため、「やや遅れ」と判断した。目標値に届かなかった要因としては、予算の確保が困難だったためである。対面式の参加者数は、延べ575名であった。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和7年度の取組改善案					反映状況			
○ 講座等の受講形態について、対面型、オンライン型、配信型、またこれらの併用等により、より効果的・効率的に取り組みを実施する。 ○ 興味がある人のみならず、これまで情報が届いていなかった人に対して、講座・講演会等の開催情報を届け、受講につなげるよう工夫を図る。					講座等は、対面型で実施し、オンライン型、配信型、またこれらの併用等は実施できなかった。次年度以降、オンライン型等の活用を図る。 これまで情報が届いていなかった人に対して、SNSを通して講座・講演会等の開催情報を届け、受講につなげるよう情報発信の工夫をした。また、離島で講座を開催し、遠隔地に住んでいる人も参加できるようにした。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	講座等の受講形態に対するニーズが多様化しつつある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	講座等の受講形態について、対面型、オンライン型、配信型、またこれらの併用等により、より効果的・効率的に取り組みを実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 （外部環境の変化）	女性を取り巻く就労環境や生活環境が変化したことにより、さまざまな悩みを抱えた女性に対するサポートが必要とされている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	興味がある人のみならず、これまで情報が届いていなかった人に対して、講座・講演会等の開催情報を届け、受講につなげるよう工夫を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男女共同参画の推進
主な取組	「女性人材育成事業（ているる塾）」の実施		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・男女共同参画の推進については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
女性のスキルアップやネットワーク構築を図るための「ているる塾」を実施する。	県	女性のスキルアップやネットワーク構築を図るための「ているる塾」の実施		
		「ているる塾」受講者数(累計)		
		30人	30人(60人)	30人(90人)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/danjo/1005164/1005180.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 女性力推進事業費					予算事業名 女性力推進事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	13,431の一部	12,864の一部		県単等	委託	20,660の一部
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
家庭・職場・社会全体のあらゆる場で活躍できる人材を育成する講座「ている塾」を開講する。					家庭・職場・社会全体のあらゆる場で活躍できる人材を育成する講座「ている塾」を開講する。		

活動指標名	「ている塾」受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	14人	30人	46.7%	大幅遅れ	様々なライフステージの中で自分の持てる能力を最大限に発揮するため、マネジメント力、論理的思考力等を伸ばし、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育てる。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
女性人材育成講座「ていする塾」を開催し、目標値30名に対し第7期生14名が修了したため「大幅遅れ」と判断した。目標値に届かなかった要因としては、遠方からの受講生が少なかったことが考えられる。目標値には達しなかったが、塾生が互いに刺激し合い、スキルアップするとともに、多分野にわたるネットワーク構築が図られた。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 全国の男女共同参画計画に基づいた講座内容や研修内容を参考にしながら、ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を進める。 ○ オンラインやアーカイブ配信など、受講しやすい環境の提供の継続をする。	講座内容に関して、多面的な検討が必要であったことから、全国の男女共同参画計画に基づいた講座内容や研修内容を参考にしながら、ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を推進した。 アーカイブで講座を配信し、受講しやすい環境を提供できた。また、離島で講座を開催し、離島の人々が受講しやすい環境を提供できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	講座内容に関して、多面的な検討が必要。□	③ 他地域等事例を参考とした改善	全国の男女共同参画計画に基づいた講座内容や研修内容を参考にしながら、ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を進める。□
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	講座や研修等の受講形態に対するニーズが多様化しており、特に、北部や離島地域在住者でも受講しやすい体制が必要である。□	⑥ 変化に対応した取組の改善	遠方からの受講者に対しては、オンラインでの受講を可能とするほか、欠席した回はアーカイブ配信で視聴を可能とし、受講しやすい環境を提供する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男女共同参画の推進
主な取組	女性のチカラ応援宣言の実施		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・男女共同参画の推進については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施に取り組む。	県	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施		
		応援宣言実施者数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/danjo/1021609/1027355/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		女性力推進事業費			予算事業名		女性力推進事業費
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
県単等	委託	13,431の一部	12,864の一部		県単等	委託	20,660の一部
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらう。					県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらう。		

活動指標名	応援宣言実施者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内企業や様々な分野のリーダーに”Womanちゅ応援宣言”をしてもらい、組織や社会の意識改革を促すようなメッセージの発信、取組みの実践に努めることで、女性が力を発揮しやすい環境を整備していく。
	—	—	28人	10人	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
目標値10人に対し28人に“Womanちゅ応援宣言”をしてもらったので、「順調」と判断した。また、“Womanちゅ応援宣言”の普及と女性活躍の更なる機運醸成のため、啓発イベントを実施し、女性活躍推進に対する理解を促進した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 様々な分野のリーダーが女性活躍推進を促すような宣言の実施及び周知をすることで、社会や組織内の改革を促進し、意識啓発につなげる。 ○ 県HPやSNSの活用、啓発イベント等を実施し、積極的な周知・広報をする。	様々な分野のリーダーに女性活躍推進を促すような宣言を行ってもらい、県HPや啓発イベントにおいて周知したことで、“Womanちゅ応援宣言”のさらなる普及を促進したと共に、組織内の改革の促進及び意識啓発につなげた。啓発イベントにおいては、「わけるのではなく、わかちあおうよ」をテーマに、「令和7年度 女性力推進事業シンポジウム」を実施し、女性活躍推進に対する理解を促進した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年、子育て期の女性を含め、女性の就業率が大幅に増加していることから、就業を継続するだけでなく、実力をつけて成長し、それを公平に評価され、活躍できる環境づくりが必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	様々な分野のリーダーが女性活躍推進を促すような宣言の実施及び周知をすることで、社会や組織内の改革を促進し、意識啓発につなげる。また、啓発イベントを実施し、女性活躍推進の機運を高める。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	“Womanちゅ応援宣言”が任意であることから、積極的な周知・広報が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県HPやSNSの活用、啓発イベント等を実施し、積極的な周知・広報をする。啓発イベントでは、過去の宣言をパネルに掲載する等、過去の宣言の周知も図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○女性の更なる政策・方針決定過程への参画
主な取組	各種審議会への女性の登用促進		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・女性の更なる政策・方針決定過程への参画に向けては、各種審議会への女性の登用促進や管理職への女性の積極的登用等に県が率先して取り組むほか、男女共同参画の推進に向けた具体的な施策の策定や実施に関する市町村等への働きかけ、講座・講演会等の開催を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
・各種審議会における委員委嘱時に事前調整を行い、女性の登用率促進を図る。	県	審議会等委員を選定する際の事前調整の実施		
		県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

女性委員の登用率が40%未満となることが見込まれる審議会等の所管課との事前調整を行い、登用率に関する意見書を交付する。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

女性委員の登用率が40%未満となることが見込まれる審議会等の所管課との事前調整を行い、登用率に関する意見書を交付する。

活動指標名

県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

沖縄県附属機関等における女性の登用促進に係る事務処理要綱に基づき、女性委員の登用率が40%未満となることが見込まれた24審議会等に対して、所管課との事前調整を行い、登用率に関する意見を付した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
事前調整書の送付があった24審議会等の全てに対して、登用率に関する意見を付した。 県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合について、登用率40%を下回るすべての審議会（委員の改選のあったもの）24審議会のすべてに意見書を送付したことから、目標100%に対し、実績も100%であり、順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 法的な職務指定のない審議会等の委員の選定にあたっては、組織の長以外の職に対象を広げるなど、慣習にとらわれない積極的な女性の登用方策の検討を促す。	組織の長以外の職に対象を広げるなどして、女性の登用を図っているものの、組織内で審議会の内容を反映させることができる職の中に女性が存在しないこと等の理由から女性の登用が進まない状況がある。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	その審議会の趣旨や法的根拠等により、委員のほとんどが法的な職務指定となっているほか、女性が少ない職の委員を必要としているようなケースで女性の登用率が低くなる傾向がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	引き続き、慣習による推薦団体・委員の選定により男性の登用に偏ることがないよう、促すとともに、民間団体における女性の登用率向上についても並行して推進していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男性の育児休業取得の推進
主な取組	男性向け講座等の実施		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・家庭生活において家族が互いに責任を担っていけるよう、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
男女共同参画の推進のため、男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等を実施する。	県	男女共同参画・男性の育児休業取得の促進等に関する講座や意識啓発活動等の実施		
		啓発講座等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.okinawajosei.org/support.php

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

女性力推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

13,431の一部

12,864の一部

令和7年度活動内容

男性の家事・育児参画促進に資する広報や啓発活動等を実施する。

予算事業名

女性力推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

20,660の一部

令和8年度活動計画

男性の家事・育児参画促進に資する広報や啓発活動等を実施する。

活動指標名

啓発講座等の実施回数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

2回（12回）

2回

100.0%

順調

アンコンシャス・バイアスや固定的な性別役割分業意識の解消を図ること、男性の育休や家事参画の促進を目的としてシンポジウムを開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

啓発講座等の実施について、目標2件に対し実績2件（達成率100%）だったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、様々な角度から女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。

○ 「女性力推進事業」でアンコンシャス・バイアスや固定的な性別役割分業意識の解消を図ること、男性の育休や家事参画の促進を目的としてシンポジウムを開催し、タレントの野々村友紀子氏による基調講演、男性の育児休業及び女性の管理職登用に取組んでいる企業幹部によるトークティスカッションを行った。
家庭・職場の両面から男性の育児休業取得について考える機会を県民に提供でき有意義な会となった。

- 14 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	取得率は増加傾向が続いているが、事業所規模により取得率や期間に大きな隔たりがある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	家庭・職場の両面において、固定的性別役割分担意識の解消を図るほか、育児休業取得に係る制度的・心理的ハードルを緩和に資する情報発信等に取り組む必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	②国際的な家庭問題への支援の推進
			施策の小項目名	○相談・支援体制の更なる強化
主な取組	国際相談事業等の実施		対応する成果指標	国際的な家庭問題に関する相談件数
施策の方向	・言語、文化、法制度等が異なる外国人との結婚や離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるよう、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
言語、文化、法制度等が異なる外国人との結婚や離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供できるように、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化を図る。	県	国際的な家庭問題等に係る相談の実施		
		相談窓口数（内訳）		
		2箇所	2箇所（継続2箇所）	2箇所（継続2箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)								
(1) 取組の進捗状況								
(単位：千円)								
予算事業名		男女共同参画行政推進費						
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
県単等		委託		47,353の一部	54,447の一部			
令和7年度活動内容								
ているる相談室において、外国人との結婚・離婚など国際的な家庭問題等に関する様々な相談に対応する。								
予算事業名		国際家庭相談ネットワーク構築事業						
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
一括交付金 (ソフト)		委託		31,682	28,236			
令和7年度活動内容								
在沖米軍人等との家庭問題や交際トラブルについて、相談窓口の設置及び基地内支援機関等との定期的な意見交換等による連携体制の定着化。								
予算事業名		男女共同参画行政推進費						
主な財源		実施方法		R8年度 当初予算額				
県単等		委託		54,082の一部				
令和8年度活動計画								
ているる相談室において、外国人との結婚・離婚など国際的な家庭問題等に関する様々な相談に対応する。								
予算事業名		国際家庭相談ネットワーク構築事業						
主な財源		実施方法		R8年度 当初予算額				
一括交付金 (ソフト)		委託		30,174				
令和8年度活動計画								
在沖米軍人等との家庭問題や交際トラブルについて、相談窓口の設置及び基地内支援機関等との定期的な意見交換等による連携体制の定着化。								
活動指標名		相談窓口数（内訳）		R7年度		進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度		R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)			達成割合 A/B
	—		—	2箇所	2 箇所			100.0%
						順調	沖縄県内における国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるよう、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化の取組を実施。	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
2箇所（ているる相談室・国際家事福祉相談所）の相談窓口で計523件の相談支援を行い、目標を達成することができたため、「順調」と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 継続的に関係機関等と意見交換を行い連携支援体制の構築を図る。	在沖米軍人等との家庭問題や交際トラブルについて、県内の支援機関と在沖米軍関係機関との連絡会議や担当者間での協議を開催し、相互のネットワークの定着を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	県や市町村の相談窓口には、国際家庭問題に関する様々な相談があるが、諸外国の複雑な法制度、手続きへの理解不足から、具体的な支援内容の判断に苦慮するケースがある。	⑧ その他	継続的に関係機関等との協議・情報交換を重ね、相互理解を深めるとともに、国際家庭問題に関する研修会を開催する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	③性の多様性を尊重する共創社会の実現
			施策の小項目名	○互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり
主な取組	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発		対応する成果指標	性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計）
施策の方向	・「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島 にじいろ宣言）」の下、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりに向けて、性的指向や性自認など多様な性のあり方に関する理解を促進するとともに、多様な性を理由とする困難を解消するため、普及・啓発や相談体制の充実等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発を行う。	県	性の多様性の尊重に係る啓発講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

性の多様性推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

6, 201

5, 459

令和7年度活動内容

すべての人が自分らしく幸せに生きることができる社会を目指して、啓発イベントおよび企業・団体向け研修を開催する。

予算事業名

性の多様性推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

6, 280

令和8年度活動計画

すべての人が自分らしく幸せに生きることができる社会を目指して、啓発イベントおよび企業・団体向け研修を開催する。

活動指標名

啓発講座等の実施回数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

9回

2 回

100. 0%

順調

啓発イベントおよび企業・団体向け研修、女性人材育成事業における講座を開催するとともに、性的マイノリティの当事者相談専用窓口を設置する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

啓発講座等の実施目標2回に対し、9 回だったことから「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 性の多様性に関する普及啓発を行うとともに、令和7年3月に導入したパートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知を図り、県民一人一人の理解促進を図る。

Allly企業と大学のタイアップやSNSやメディアを活用した周知啓発により、幅広い層の理解促進が図られた。また、専用相談窓口の設置により性的マイノリティ当事者が抱える困難の解消を図る一助となった。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	性的指向や性自認の多様性について、誰もが正しく理解し尊重できる社会の実現に向けて、普及啓発に取り組む必要がある。	⑧ その他	性の多様性への理解を深めるため、令和7年3月に新設されたパートナーシップ・ファミリーシップ制度を広く周知する。制度の活用推進と併せた啓発により、県民一人一人の理解促進を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	③性の多様性を尊重する共創社会の実現
			施策の小項目名	○互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり
主な取組	ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の見直し検討や周知・啓発及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための人権啓発活動の実施		対応する成果指標	性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計）
施策の方向	・「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島 にじいろ宣言）」の下、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりに向けて、性的指向や性自認など多様な性のあり方に関する理解を促進するとともに、多様な性を理由とする困難を解消するため、普及・啓発や相談体制の充実等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
差別や偏見のない社会づくりの推進を図るため、ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び人権尊重の理念の普及啓発	県	差別や偏見のない社会づくりの推進		
		差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施（累計）		
		条例の見直し検討や周知及び人権啓発活動の実施1回	条例の周知及び人権啓発活動の実施1回（2回）	条例の周知及び人権啓発活動の実施1回（3回）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/danjo/1021610/1005149.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		啓発活動事業		予算事業名		啓発活動事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	32,644	23,001	各省計上	委託	19,858		
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
不当な差別の実態、県民の意識等についての調査・分析業務を踏まえ、差別のない社会づくりの推進に向けた効果的な施策の検討等を実施				差別のない社会づくりの推進に向けた効果的な施策の検討等の結果を踏まえ、各種施策を実施				

活動指標名	差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		沖縄県差別のない社会づくり条例や人権尊重の理念の普及啓発活動の実施
	—	—	1回	条例の見直し検討や周知及び人権啓発活動の実施1回	100.0%	順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
活動指標「差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施」について、目標1件に対し実績1件（100%）であったことから、「順調」と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○不当な差別の実態、県民の意識等についての調査・分析業務を踏まえ、差別のない社会づくりの推進に向けた効果的な施策の検討等を実施する。	県内のスポーツチームと連携した人権啓発イベントを開催し、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりの普及啓発を図った。また、沖縄県差別のない社会づくり条例施行後の社会情勢等の変化等を把握するため、令和6年度に実施した不当な差別の実態、県民の意識等についての調査・分析結果を踏まえ、沖縄県差別のない社会づくり審議会への諮問も行って効果的な施策の検討等を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	沖縄県差別のない社会づくり審議会の答申等を踏まえ、差別のない社会づくりの推進に向けた施策に取り組む必要がある。	⑧ その他	差別のない社会づくりの推進に向けた効果的な施策（インターネット・モニタリングの試行、不当な差別的言動の解消に向けての広報啓発活動等）に取り組む。